

## みずほ証券のメールサービス利用規定

### 第1条（規定の趣旨）

この規定（以下「本規定」といいます。）は、みずほ証券株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する「メールサービス」（以下「本サービス」といいます。）のご利用に関する取り決めです。

2. お客さまと当社との間における、各サービス、取引等の内容や権利義務に関する事項は、本規定に定めがある場合を除き、「みずほ証券の証券総合取引約款」その他の当社が定める契約条項および法令によります。

### 第2条（適用範囲）

本規定は、個人のお客さまが当社所定の手続きに従ってご登録いただいたお客さまご本人のメールアドレスに、当社が配信する当社からのご案内、お知らせ、メールマガジン等のほか、みずほ証券ネット倶楽部（以下「ネット倶楽部」といいます。）および目論見書等メール配信サービス（目論見書や外国証券情報等の電磁的交付）等から配信するメールに適用されます。

### 第3条（本サービスの利用）

お客さまは、当社所定の方法で当社にメールアドレスを登録（当社にご登録いただいたメールアドレスを以下「登録メールアドレス」といいます。）していただくことにより、本規定に基づき本サービスをご利用いただくことができます。

ただし、目論見書等メール配信サービスをご利用いただく場合は、別途、当社所定の方法でお客さまにご同意をいただく必要があります。なお、一部の商品については、目論見書等メール配信サービスをご利用いただくことができないため、これまでどおり書面で目論見書等をご提供します。

### 第4条（個人情報の取り扱い）

当社は、お客さまから取得したメールアドレス等の個人情報を、別に定める利用目的の達成に必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて取り扱いはいたしません。当社の利用目的は、当社のホームページに掲載していますのでご参照ください。

### 第5条（登録メールアドレスの変更およびメール配信の停止）

お客さまが登録メールアドレスの変更またはメールの配信の停止をご希望される場合は、お客さまご自身により、当社ホームページ、ネット倶楽部の各画面上の操作、または書面によるお申し出等、当社所定の登録メールアドレスの変更およびメール配信の停止の手続きを行っていただきます。

### 第6条（当社によるメールの配信の停止）

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、お客さまへのメールの配信を停止することができます。

- (1) 登録メールアドレスに一定回数を超えてメールを配信できない場合
- (2) 登録メールアドレスが、お客さまご本人のものではないことが判明した場合
- (3) その他、本サービスを利用いただくにあたり、当社が不相当と判断した場合

### 第7条（著作権）

本サービスにより配信される各種メールの著作権は当社に帰属します。また、当該メールに含まれる各種情報の著作権は、当社または当該情報を作成・編集した第三者に帰属します。

#### 第8条（本サービスの利用の制限）

本サービスにより配信されるメールは、お客さま限りでご利用いただくものとし、いかなる目的であれ、お客さまがメールの内容の全部または一部の転送・複製を行うことはできません。

#### 第9条（本サービスの内容の変更、停止、廃止）

当社は、お客さまに告知することなく本サービスの内容の変更、本サービスの全部もしくは一部の停止、または廃止を行うことがあります。

#### 第10条（本サービスの終了）

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、お客さまの本サービスのご利用を終了します。

- (1) お客さまが当社所定の手続きに従って本サービスの利用中止のお申し出をされた場合
- (2) お客さまが本サービスの利用にかかる届出事項等について、虚偽の報告を行ったことが判明した場合
- (3) お客さまが本規定に違反した場合
- (4) 当社が本サービスの廃止を決定した場合
- (5) お客さまが暴力団員、暴力団関係者あるいはいわゆる総会屋等の社会的公益に反する行為をなす者であると判明し、当社が解約を申し出た場合
- (6) お客さまが当社との取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いたとき、もしくは風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害したとき、または法的な責任を超えた不当な要求行為を行い、当社が本サービスの提供を継続しがたいと認めたとき、その他これらに類するやむを得ない事由により、当社がお客さまに解約を申し出た場合

#### 第11条（免責事項）

- (1) 本サービスは、お客さまご自身の責任と判断において利用いただくものとします。
- (2) 当社は、本サービスの内容の変更、停止または廃止、終了、配信されるメールの未着、遅延、誤配、消失、通信環境やお客さまのコンピューター等の障害、不具合等により発生する、または発生する可能性のある問題等に関し、一切の責任を負いません。
- (3) 本サービスにより配信されるメールは、お客さまの個人情報が含まれる場合においても、機密保持が保証されていない公衆回線により送信されるため、第三者により傍受、改ざん等が行われる可能性がありますのでご了承ください。また、これらを原因として生じた損害について、当社は一切の責任を負いません。
- (4) 当社は、本サービスにより配信されるメールの内容の正確性、完全性、妥当性等について保証するものではありません。万一、メールの内容に誤り等があった場合でも、当社は一切の責任を負いません。ただし、目論見書メール配信サービスにより配信されるメールについては、法令に基づく義務を免れません。

#### 第12条（合意管轄）

お客さまと当社との間の本規定に関する訴訟については、当社の本社所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 第13条（規定の変更）

本規定は、法令の変更、監督官庁の指示もしくはその他の必要な事由が生じたときは、改定されることがあります。改定を行う旨および改定後の規定の内容ならびにその効力発生時期は、店頭表示、インターネットまたはその他相当の方法により周知します。

**付 則** この改正は、2024年6月1日より施行します。 以上